

2017年度の年度目標(案)

資料No.2-3

番号	年度目標項目	2016年度の年度目標	2016年度の年度実績	2017年度の年度目標	データ出所
<b>1. ハローワークにおける職業紹介・人材確保等</b>					
①	ハローワーク求職者の就職率(※1)	32.4%	31.3%	31.3%	職業安定業務統計
②	人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数	—	26,715人	26,800人	職業安定業務統計
③	ハローワークにおける正社員就職件数 (参考)ハローワークにおける正社員と常雇パート就職件数	870,000件	788,904件 (参考)正社員と常雇パート就職件数 1,107,338件	760,000件	職業安定業務統計
④	マザーズハローワーク事業(重点支援対象者の就職率)	88.5%	92.4%	89.3%	マザーズハローワーク事業業務報告
⑤	雇用保険受給者の早期再就職割合(※3)	36.6%	36.2%	36.0%	職業安定業務統計
⑥	求職者支援制度による職業訓練の就職率(※4)	基礎コース55.0% 実践コース60.0%	基礎コース58.8% 実践コース62.6%	基礎コース55.0% 実践コース60.0%	求職者支援訓練に係る実施状況報告
⑦	生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率	—	—	65.0%	職業安定業務統計
<b>2. 失業なき労働移動の推進</b>					
⑧	労働移動支援助成金(再就職支援コース(旧再就職支援奨励金))による再就職者に係る早期再就職割合(※5)	50.0%	54.1%	55.0%	労働移動支援助成金(再就職支援奨励金)支給決定等状況報告
⑨	労働移動支援助成金(再就職支援コース(旧再就職支援奨励金))による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者(期間の定めなし)である者の割合(※6)	前年度(64.2%)以上	65.1%	前年度(65.1%)以上	労働移動支援助成金(再就職支援奨励金)支給決定等状況報告
⑩	産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率	61.0%	61.8%	61.0%	公益財団法人産業雇用安定センター調べ
<b>3. 若者の就労促進</b>					
⑪	ハローワークの職業紹介により正社員就職に結びついたフリーター等の数	300,000人	308,351人	292,000人	職業安定業務統計
⑫	学卒ジョブサポーターによる支援(正社員就職者数)	195,000人	191,920人	191,000人	新規学卒者等に対する就職支援業務報告
⑬	外国人雇用サービスセンター等を経由した留学生の就職件数	—	1,563件	1,750件	外国人雇用対策関係業務報告
<b>4. 高齢者の就労促進</b>					
⑭	生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率(55～64歳、65歳以上)(※7)	55歳以上:72.0% 65歳以上:50.0%	55歳以上:70.7% 65歳以上:62.9%	55～64歳:75.8% 65歳以上:62.9%	高齢者就労総合支援事業実施報告書
⑮	シルバー会員の就業数	71,000,000人日	70,540,968人日	71,000,000人日	シルバー人材センター事業統計年報

※1 就職件数/新規求職者数(雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているものに限る。)

※2 充足数/新規求人数(雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているものに限る。)

※3 雇用保険受給者の早期再就職割合

早期再就職者数(注) / 受給資格決定件数

(注) 雇用保険の基本手当の支給残日数を所定給付日数の2/3以上残して早期に再就職する者の数(例えば、所定給付日数90日の者が、支給残日数を60日以上残して再就職した場合)

※4 求職者支援制度による職業訓練の就職率

2016年度実績は、2016年4月1日から2016年9月末までに終了した訓練コースの修了者に占める訓練修了3か月後までに雇用保険適用就職した者の割合である。

・基礎コースの就職率=就職者数÷(修了者数 - 次訓練受講中・次訓練受講決定者数)

・実践コースの就職率=就職者数÷修了者数

※5 支給対象者(離職後9カ月(45歳未満の者は6カ月)以内に再就職した者)のうち、3カ月以内に再就職した者の割合を「早期再就職割合」として設定。

なお、2015年の目標値(65%)については、2014年度の実績参考値(65%)を設定根拠としていたが、当該参考値については、前年度から支援を開始していた離職期間の長い者が反映されないという初年度効果を受けた数値であった。このため、2015年度の実績値等を参考に2016年度の年度目標を設定した。

※6 雇用の質を評価する観点から、労働移動支援助成金(再就職支援奨励金)による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者(期間の定めなし)である者の割合を設定。

2016年度については、2015年度の実績値を踏まえ目標を設定。

※7 2015年度までは高齢者総合相談窓口でのチーム支援による就職率(55歳以上の求職者への支援の実績のみ計上)